

CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ
 岡崎本社 ☎0564-24-2511
 岡崎市吹矢町88番地
 豊田営業所 ☎0565-28-3891
 豊田市豊栄町6丁目1番地

中東情勢で特別相談窓口拡充 地域経済活性化を積極支援 日本政策金融公庫

日本政策金融公庫は6月4日、都内の本店会議室で26年度の重点事業分野の取り組みなどについて公表した。現状は物価高や人出不足などの影響もあり、事業者は依然として厳しい経営環境に置かれており、中東情勢などの影響も引き続き注視が必要とし、「事業者とともに未来を創るため、変化を成長の機会にできるよう支援したい」と話した。

中東情勢への対応では、3月末に全店で特別相談窓口を拡充し、返済や融資などへの対応を開始。5月末までの相談件数が6610件あり、融資件数は3059件になった。今後も迅速かつきめ細やかな対応を進める。ただコロナ禍時は、相談窓口設置からほぼ同様の期間で相談数は20万件超だった。一方、足元では事業者からのコストアップに関する相談などは増えているという。

成長投資では、飛躍的な成長を目指す事業者に対し「100億企業創出支援パッケージ」を創出し、資金、情報などで積極的に支援を実施している。「100億円宣言」企業を紹介する動画コンテンツの配信のほか、中小企業成長加速化補助金に対する申請支援などを進めている。地域経済活性化に向けた取り組みでは、関係機関とともに推進するため、地域の支援団体、金融機関企業などと連携してシンポジウムを開催。今年5月には「大学発スタートアップが切り拓く日本の未来」をテーマに京都大学で実施した。

同公庫の26年1～3月期の業況DI調査の基調判断は、小企業が「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と据え置き。経営上の課題は売上げ不振33・5%、利益減少18・4%、原材料高17・9%、中小企業は「持ち直しの動きがみられる」に上方修正したが、売上・受注の停滞、減少27・6%、求人難24・3%、原材料高17・5%、人件費等の増加14・1%だった。また、借入金利の調査では、小企業、中小企業ともに25年の調査で、借入金利が「上昇」と回答した企業の割合は、24年から上昇し半数を超えた。

同公庫の26年3月期の総融資実績は3兆582億円(前期比5%増)、信用保証協会が行う信用保証について保険を引き受けることで中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援している保険引き受け実績は8兆388億円(同1%増)だった。

国産材原木は集荷減る時期に 米材製品や合板は強基調 名古屋地区

名古屋地区では中東情勢悪化による住宅関連資材不足の影響が住宅着工に影響を与えつつある。プレカットの加工や製品納入の延期につながるものが危惧されており、6月にもその顕在化が予想される。ただ、木材は全般で不足は生じておらず、国産材製品はコスト高を反映した価格転嫁が課題となっている。

時期的要因で、原木市場への出荷は減少している。さらに今年は燃料確保など製材工場の稼働に関する不透明さも加わり、引き合いは弱い。今後の集荷減少を織り込む産地市場は、需給バランス均衡による価格維持に期待をかける。

国産材製品に不足はないが、需要が弱いため価格は弱含みで価格転嫁が難航している。大手市場浜岡屋は「納材時期の延期がいつまで延びるのか分からない」と話す。有力製材工場は、大規模木造物件向けの製品納材には時間を要すると話している。

欧州材製品のうち、接着剤を使用するWウッドとRウッドの集成材は国内大手製材材の値上げに追従する形で6

月は価格転嫁が進む見通しだ。流通関係者は、Wウッド間柱についても段階的な値上げで採算を取れる適正価格に誘導する方針だ。

米材輸入製品は、国内挽き大手の値上げに呼応する形で強基調が続く。入荷増を見込めないだけに、先高観も強い。

国産針葉樹構造用合板は、原油高と接着剤不足で価格が上昇している。メーカーで増産が困難ななか、流通では現物確保を目的とした仮需が発生。「合板の調達が加工計画に影響を及ぼす」と話すプレカット工場が数無くない。

国産合板商況 引合い堅調で値上げ浸透

国産合板は先行き供給不安の継続から市場の調達意欲が堅調な一方で、合板メーカーの供給が追い付いていない。特に5月はもともと稼働日が少ないほか、合板メーカーによって4月から接着剤の調達量が減少し稼働日を減らすなどの対応に動いており、生産量が減少傾向。このため、合板メーカーでは引き続き新規注文には応えづらい状況にあるうえ、過去の実績に基づいた販売も難しくなっている。接着剤価格の強含

みや実質的な減産拡大に伴うコスト高などを受けて、大手ほか合板メーカーは5月到着・出荷分から針葉樹構造用合板(12mm厚、3×6判)で1300円(問屋着、枚)以上への引き上げや、前合板商品で4月比20%以上の値上げを打ち出していた。5月に入り値上げは浸透しており、首都圏他で中心価格は1300円(同)と、前月比200円高となっている。既に一部の接着剤メーカーが、合板メーカーに対して値上げを示唆している模様。

これを受けて合板メーカーからも6月にかけてさらなる値上げに動く方針が聞かれている。ただ、接着剤の調達量次第で減産への影響も変わるため、あるべき居所が見定めにくいのも実情だ。

名古屋

針葉樹合板は、中東情勢の影響による原油高と接着剤不足で値上げ基調が続く。メーカー側は減産を避けられないため、先行きの供給には黄信号が灯っている。流通段階では仮需的な動きがあり、プレカット工場は合板の調達を優先している。プレカット部門を持つ問屋では、一般売りの分の受注を止めたとの話も聞かれる。同業者間での在庫の融通も行われており「今まで取引のなかった業者からも問い合わせが来ている」(販売店)という。先行き不透明なため供給不安は解消されていない。

主要価格は、構造用3×6判12mm厚は強基調が続いている。同24mm厚も価格続伸で、先行きの供給不足が懸念されている。

表示説明	値下げ	横ばい	値上げ
市況状況	ラワン薄ベニヤ	・	・
	ラワン構造用12mm	・	・
	針葉樹12mm3×6	・	・

6月から再値上げ 接着剤や副資材コスト上昇受け 国産針葉樹合板

国内大手合板メーカーは6月出荷または到着分から構造用合板などの合板製品を再度値上げする。中東情勢の影響で6月も接着剤の調達コストが上昇基調にあることや、副資材の価格が上がっていることなどが背景にあり、構造用合板（12ミ厚、3×6判）で1400円以上（問屋着、枚）への引き上げを見据える。市場では先々の供給不安が解消されず需要家の買い気が継続しており、5月は首都圏ほか本州の広い地域で合板メーカーが唱えた1300円（同）の居所が浸透している。

値上げ提示の内容は合板メーカーごとに多少異なり、6月出荷分から構造用合板（12ミ厚、3×6判）を5月比100円高、構造用以外のフロア合板や塗装型枠用合板、造作用などでも同約10%の値上げを唱えている。メーカーもあれば、6月到着分から全合板製品で同10%の値上げを提示している。メーカーもある。ただ、いずれの場合も構造用（12ミ厚、3×6判）では1400円以上（同）が標準になる。

合板工場の接着剤の仕入れ価格は上昇基調で、工場によっては5月の接着剤価格が前月比50%高となり、6月は5月よりも上げ幅が拡大する見込み。また、接着剤の調達状況は工場ごとにばらつきがあるが、5月は大型連休もあり稼働日自体が少なく、生産量が減少したことで何とか切り抜けた工場もある一方、4月から調達量が減少傾向で稼働日を調整し、5月も追加減産を余儀なくされている工場もある。工場の稼働率が下がり、減産幅が広がることでコストアップにもつながっている。

仮需落ち着き価格は横ばい

米協名古屋

米材協議会名古屋支部は5月28日に例会を開き、需給や市況の動向などを協議した。前月に台頭した仮需が落ち着いたことで製品の価格はすべて横ばいで評定されたが、値上げムードは続行しており、6、7月には再び価格改定が行われるとの見方が示された。

米松平角は2カ月連続で値上がりした後は強含み横ばいとなったが、接着剤不足を受けて先高観が強いW・Rウッド集成平角と連動する形で先行きは再び値上げに向かうとの見通しが示された。同KD根太・タルキは需

GX志向型住宅の要件変更

みらいエコ住宅2026事業

みらいエコ住宅2026事業事務局は、新築住宅における「GX志向型住宅」の認定要件を一部変更することを発表した。現行の制度では交付申請に不可欠なHEMSの導入において、IP通信を利用する機器を用いる場合、独立行政法人情報処理推進機構による「セキユリティ要件適合評価及びラベリング制度」、通称JC STARで★1以上の適合ラベルを取得している。事務局はJC STARの普及や市場の調達状況を鑑み、一定期間を経てこれらを必須要件化する可能性を周知してきたが、今回その明確な基準日が確定した。具体的には、建築確認申請

書の提出日が2026年7月1日以降となる住宅において、JC STAR★1以上の適合ラベルを取得したHEMSコンローラの使用が必須要件となる。加えて、太陽光発電システムを導入する際、パワーコンディショナやリモコンといった構成機器にIP通信を行うものが含まれる場合も同様ラベル取得が必須とされる。また、一戸建住宅の交付申請上限戸数の別枠要件に含まれる蓄電池についても、同日以降の確認申請分から必須化の対象となる。本要件変更に伴う具体的な申請手続きの変更点については、事務局より後日改めて公表される予定。

6カ月ぶり前年同月比増加 累計は減少、低空飛行続く 4月の新設住宅着工

4月の新設住宅着工戸数（国交省発表）は6万2569戸（前年同月比11.4%増）で、昨年10月以来6カ月ぶりに前年同月比が増加に転じた。持ち家は3カ月ぶり、賃貸は6カ月ぶり、分譲は4カ月ぶりにそれぞれ増加となった。増加の要因は、昨年3月に建築基準法改正前の駆け込みがあり、4月はその反動減で大幅に落ち込んでいたことにある。前年同月との比較では増加したが、1、4月の累計では前年同期比8.8%減で、今年度の住宅需要はまだ低空飛行が続いている。

地域別の着工戸数は北海道が前年同月比39.8%増、東北が同33.4%増、関東が同27.2%増、北陸が同27.9%増、中部が同40.4%増、近畿が同41.8%増、四国が同33.1%増で、ばらつきがあるものの概ね増加した。一方、中国は同29.5%減、九州は同0.2%減、沖縄は同12.9%減で、全体的に西日本の需要の弱さが目立った。季節調整済み年率換算値は72万4000戸（前月比1.7%減）で4カ月連続の減少となった。